

TechnoProject

株式会社 テクノプロジェクト

創 業 昭和59 (1984) 年3月1日
代表者 代表取締役社長 山中 茂
社員数 254名 (男190名 女64名)
本 社 島根県松江市学園南2-10-14
タイムプラザビル

事業内容

システムインテグレーション事業、特定業種ソリューション開発、クラウドサービス提供、ICTに関するコンサルティング、計画および実行支援、デジタル人材育成

勤務地(採用エリア)

松江市

採用区分

新卒採用

キャリア採用

インターンシップ・キャリア

有 詳細はリクルートサイトおよびマイナビ2027にて。

採用担当者からあなたへ

少子高齢化や人口減少など島根は課題を多く抱える課題先進県です。当社はこれらの課題にITで向き合います。日々変化するIT業界だからこそ、チャレンジ精神とプロフェッショナル意識を持ち、チームワークを大切にできる方が必要です。一緒に島根の課題解決に挑戦してみませんか？

ヒューマンリソースセンター
岩成 悠翔さん

採用に関するお問い合わせ先

0852-32-1140

公式サイトは
こちら



求人サイトは
こちら



マイナビは
こちら



ITが広げる暮らしの可能性

山陰企業の基幹システム支援で成長を実感 管理もできるリーダーへの成長を目指す

高専5年の時、卒業研究のテーマとしてシステムエンジニアの仕事の一部を体験。「電子部品の電流・電圧の値をリモートで確認できるシステムの製作に携わりました。要望をもとにシステムを開発することで困りごとを解決したり、可能性を広げたりできることにやりがいと楽しさを感じました」。IT業界への就職を意識して大学進学し、3度のインターンシップを経て入社。「当時はすべてオンラインだったので不安だったんです (苦笑)。決め手は、社員の方が就活生に寄り添って、社内事情や業界の話を実感かつ丁寧にしてくれた点でした」

入社3年目で部署異動し、現在は山陰企業の基幹システムの設計・開発を担当している。クラウド移行支援に加え、お客様固有のシステムはローコード開発で対応し、要望に応じた最適な支援を実施。「前の部署と異なる業務を進める中で、案件ごとに要件を的確に把握し、立ち回りを工夫する力が身に付きました」と話す。今後は開発に加え管理や交渉もできるリーダーとして成長していきたいと意気込む。



第1バリューデリバリー部
2023年入社



アジャイル開発でチームの力を実感 「ITの力で働く人を支援したい」

大学在学中に1年間休学してカナダに留学。現地のレストランで働き、ホールやキッチンからパーティーのオーガナイズまで経験した。「スマホ一つで各種申請ができるなど、手続きに複数のステップが必要だった日本に比べて、業務システムに無駄がない印象でした」。ITの力で働く人をもっと支援できるのでは、と考え始めた。

3か月間の新人研修を受けた後、現在の部署に配属。2週間に1回納期が来る「アジャイル開発」という手法で、大手企業の従業員向け健康管理アプリ開発に携わっている。「決まったレシピがない中、スピーディに設計から開発、テストまで行うので、チーム間の議論やすり合わせが不可欠。業務時間の約8割は話し合いで感じて、エンジニアに対する印象がガラリと変わりました」

社内外で組むスクラムチームのメンバーは13人。業界20年以上のベテランもいるが、「自分がユーザー側に一番近い目線を持っているはず」と積極的に意見を出している。技術や知識を身に付けつつ、チーム開発の妙を学んでいる最中だ。



第1バリューデザイン部
2024年入社



1 チームでプロジェクトを担うことが多く、部署の垣根を越えた横のつながりも強い 2 「デジタル技術の進歩は目覚ましい。我々も日々技術を極めていく必要がある」と話す山中社長
3 宍道湖を見渡せるロケーションに建つオフィスビル《コナンテクノポート》 4 社員の資格取得を積極的に支援しており、全社員の約8割は情報処理技術者だ

03

LEADING COMPANY

株式会社 テクノプロジェクト

●ソフトウェア・情報処理

デジタル技術の力を通して 人々のより良い生き方を創造する

IT分野をビジネスドメインとし、幅広いソリューションサービスを提供してきた《株式会社テクノプロジェクト》。磨き抜かれた技術力で数々の地域課題解決に挑み、県内外から高い評価を得ている。

「技術の先に、より良い生き方を創造する」をミッションに掲げ、社会インフラを担うシステムの構築・運営で人々の暮らしを向上させてきた《テクノプロジェクト》。特に、国内初の本格的電子カルテシステム導入や地域医療ネットワーク構築などのヘルスケア部門は、全国的に高い評価を得てきた。

「技術の先に、より良い生き方を創造する」をミッションに掲げ、社会インフラを担うシステムの構築・運営で人々の暮らしを向上させてきた《テクノプロジェクト》。特に、国内初の本格的電子カルテシステム導入や地域医療ネットワーク構築などのヘルスケア部門は、全国的に高い評価を得てきた。

2024年には約1年間かけてリニューアル作業を行った国立国会図書館レファレンス協同データベースシステムが本格稼働。会社としては初めて、完全リモートで開発事業を実現した。現在は、技術職社員の約3割が、全国1700以上の自治体における基幹業務システムを統一する「自治体システム標準化」業務に携わっている。「ガバメントクラウドへの移行に追われています。コロナ禍を経てクラウド化が一気に進む中、県外の大手企業や研究所、博物館などからの受注も相次いでいます。技術力があれば、地方のIT企業でも都市圏の大きな仕事を担える時代になってきたのです」と山中茂社長(65)はさらなる飛躍を確信する。

仕様書通りにコーディングするような分野にはAIが台頭してきているが、新たに生まれゆくニーズに呼応するクリエイティブな価値の創造は依然、人間に求められている。25年には、新しい価値の創造を狙って「バリューディスカバリー部」を新設。「お客様にとつてどんなシステムが必要なのかというところから伴走者の関わり、スクラムを組んだり、アジャイル手法を取り入れたりしながらイメージを可視化して価値に変えていく」。今はそんな役割が我々に求められています」